鳥取県内の経済情勢

令和8年11月5日

財務省中国財務局
鳥取財務事務所

お問い合わせ先
鳥取財務事務所　財務課
電話　0857-26-2295

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている」

項　目	前回（8 年 7 月判断）	今回（8 年 10 月判断）	前回比較
総括判断	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	**持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている**	→

（注）8 年 10 月判断は、前回 8 年 7 月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、回復に向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、横ばいの状況にある。

【各項目の判断】

項　目	前回（8 年 7 月判断）	今回（8 年 10 月判断）	前回比較
個人消費	回復に向けたテンポが緩やかになっている	**回復に向けたテンポが緩やかになっている**	→
生産活動	一進一退の状況にある	**緩やかに持ち直しつつある**	↗
雇用情勢	弱含んでいる	**横ばいの状況にある**	↗
設備投資	8 年度は前年度を上回る見込み	**8 年度は前年度を上回る見込み**	→
企業収益	8 年度は減益見込み	**8 年度は減益見込み**	→
住宅建設	前年を下回る	**前年を上回る**	↗
公共事業	前年度を下回る	**前年度を下回る**	→

【先行き】

先行きについては、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されるものの、中東情勢や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「回復に向けたテンポが緩やかになっている」

百貨店販売は、節約志向の高まりを背景に、衣料品などが不調であることから、前年を下回っている。
スーパー販売は、節約志向の高まりを背景に、酒類などが不調であることから、前年を下回っている。
コンビニエンスストア販売は、値上げにより客単価が上昇していることから、前年を上回っている。
ドラッグストア販売は、化粧品などが好調であることから、前年を上回っている。
ホームセンター販売は、建築資材や園芸用品などが不調であることから、前年を下回っている。
家電大型専門店販売は、エアコンなどが好調であることから、前年を上回っている。
乗用車販売(新車登録・届出台数)は、小型乗用車が好調であることから、前年を上回っている。
主要観光地の入込客数は、観光需要の高まりが続いていることから、前年を上回っている。

(主なヒアリング結果)

- 衣料品は、引き続き物価高による節約志向の高まりなどを背景に、婦人服を中心に低調な動きが続いている。(百貨店)
- 物価高による家計負担の増加を背景に、酒類などの売上が伸び悩んだ。なお、10 月の酒税改正に伴い価格が上昇する商品についても、特段の駆け込み需要はみられなかった。(スーパー)
- 値上げによる客単価の上昇が、売上を下支えしている。一方で、消費者の節約志向は依然として強く、プライベートブランド商品などの低価格帯商品の販売数量が増加している。(コンビニエンスストア)
- SNS 効果などによって低価格帯を中心とした化粧品の売上が伸長した。(ドラッグストア)
- 価格高騰や建築需要の低迷を受け建築資材が不調となったほか、7 月以降の猛暑や少雨の影響により園芸用品も不調となった。なお、中東情勢の影響による供給不安を背景にみられた一部商品の前倒し需要は一巡している。(ホームセンター)
- エアコンは、「エアコン 2027 年問題」を見据えた需要の高まりを背景に、好調に推移した。(家電大型専門店)
- 物価高の中でも、近距離・低価格な旅行への需要は根強く、旅行需要全体としては高い水準を維持している。(宿泊)

■ 生産活動 「緩やかに持ち直しつつある」

食料品は、節約志向の高まりを背景に需要が低調であることから、減少している。
電子部品・デバイスは、半導体製造装置向けの需要が好調を維持していることから、増加している。
パルプ・紙は、国内需要が堅調であることから、増加している。
電気・情報通信機械は、半導体製造装置向け需要の拡大を背景に、増加している。
汎用・生産用・業務用機械は、需要が低調であることから、減少している。

- 物価高による節約志向の高まりから販売数量が減少しており、生産量が減少している。(食料品)
- AI・データセンター向け需要の増加から、半導体製造装置向けの受注が引き続き好調。中東情勢の影響については、供給制約への懸念は後退しているものの、資材価格の高騰がみられており、価格転嫁が課題となっている。(電子部品・デバイス)
- 為替相場の影響などを背景に輸入紙に代わって国産紙への需要が増加している。(パルプ・紙)
- 半導体需要が好調に推移していることを受け、半導体製造装置向けの電源装置の受注が増加している。(電気・情報通信機械)
- 半導体関連以外では設備投資需要が弱く、当社の受注も伸び悩んでいる。(汎用・生産用・業務用機械)

■ 雇用情勢 「横ばいの状況にある」

人手不足の声が引き続き聞かれる中、一部業種で採用に慎重な動きがみられるものの、有効求人倍率及び新規求人数はともに上昇しており、雇用情勢は横ばいの状況にある。

- 最低賃金の引き上げによる人件費負担を抑制するため、セルフレジを活用し有人レジの数を削減するなどの省人化に取組んでいる。(小売)
- 従業員の高年齢化が進んでいるため若年層の新規雇用を進めたいものの、人件費の高騰により採用に踏み切れず、既存人員で対応している。(卸売)
- 従業員の高年齢化に伴いフルタイム勤務の従業員が減少しており、若年層を確保するために求人を出している。(食料品)
- AI 関連の受注が伸びているため人員確保を進めている。現時点では人員不足による受注抑制は発生していないものの、今後の受注増加に対応するため、引き続き人員を確保していく必要がある。(電気・情報通信機械)
- 業種によっては、引き続き最低賃金の上昇による人件費負担の高まりや省人化の取組みなどから求人を控える動きが継続している。一方、一部の製造業では、増産に対応するため求人を増やす動きもみられ、新規求人数は前年比で増加に転じた。(職業紹介)

■ 設備投資　「8 年度は前年度を上回る見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」8 年 7-9 月期

○　製造業では、生産用機械などで減少するものの、パルプ・紙、情報通信機械などで増加することから、全体としては増加見込みとなっている。

○　非製造業では、小売などで増加するものの、運輸・郵便、農林水産などで減少することから、全体としては減少見込みとなっている。

➢ 今後も AI 関連の受注が増加する見込みであり、当該受注増に対応するための設備投資を進めている。（情報通信機械）
➢ 昨年度、新規事業にかかる設備投資を実施した反動減。（運輸・郵便）

■ 企業収益　「8 年度は減益見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」8 年 7-9 月期

○　製造業では、食料品などで増益となるものの、情報通信機械、電気機械などで減益となることから、全体としては減益見込みとなっている。

○　非製造業では、サービスなどで増益となるものの、農林水産、建設などで減益となることから、全体としては減益見込みとなっている。

■ 住宅建設　「前年を上回る」

○　新設住宅着工戸数でみると、貸家、持家が増加していることから、前年を上回っている。

■ 公共事業　「前年度を下回る」

○　前払金保証請負金額（年度累計）でみると、前年度を下回っている。

鳥取県内の経済情勢

［　資料編　］

（ページ）

1.　個人消費 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
2.　生産活動 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
3.　雇用情勢 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
4.　設備投資 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
5.　企業収益 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
6.　住宅建設 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
7.　公共事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

令和8年11月5日

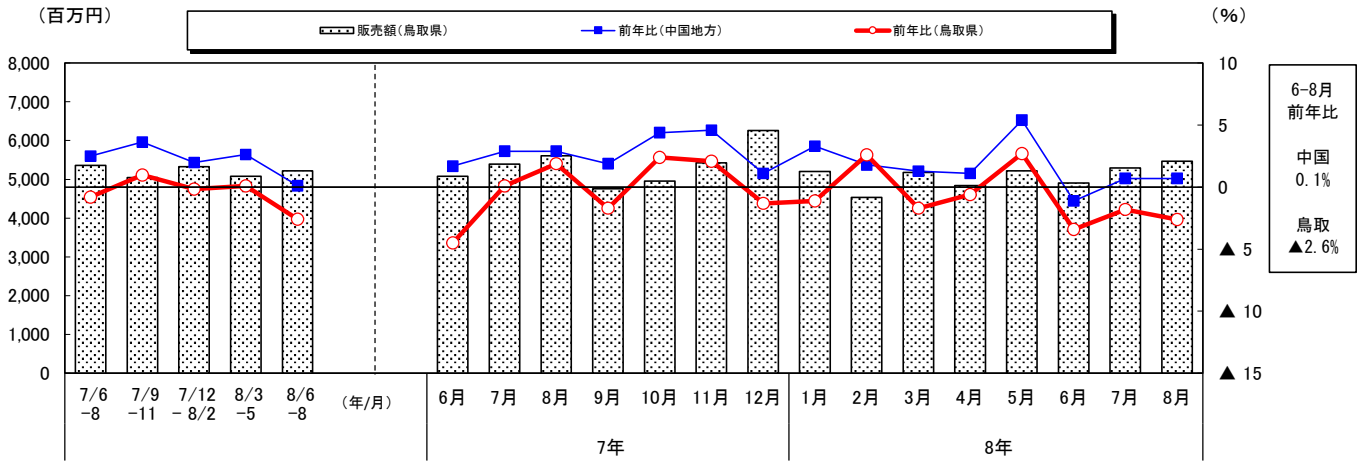
財務省中国財務局
鳥取財務事務所

お問い合わせ先
鳥取財務事務所　財務課
電話　0857-26-2295

1. 個 人 消 費　回復に向けたテンポが緩やかになっている

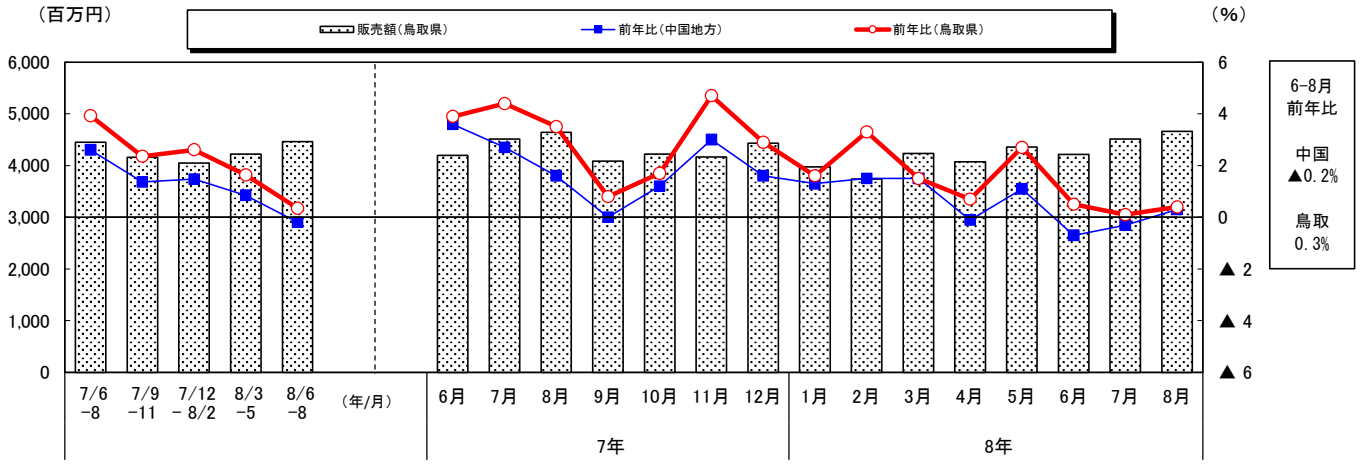
（注）(1)～(5)の各グラフの3か月毎の販売額は、1月あたりの平均を表示

(1) 百貨店・スーパー販売（全店舗）



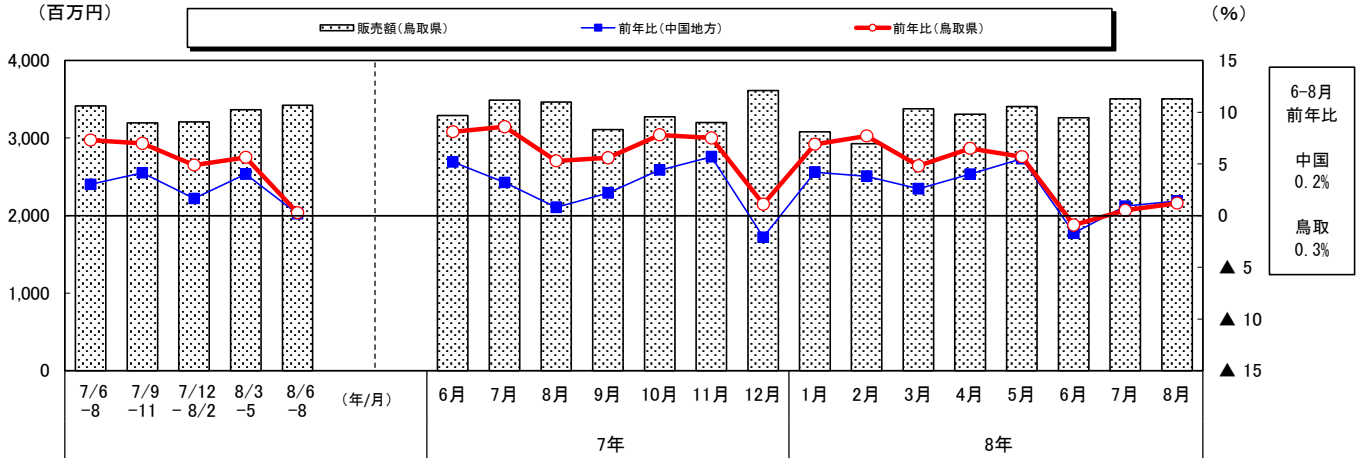
（資料出所：経済産業省、中国経済産業局）

(2) コンビニエンスストア販売（全店舗）



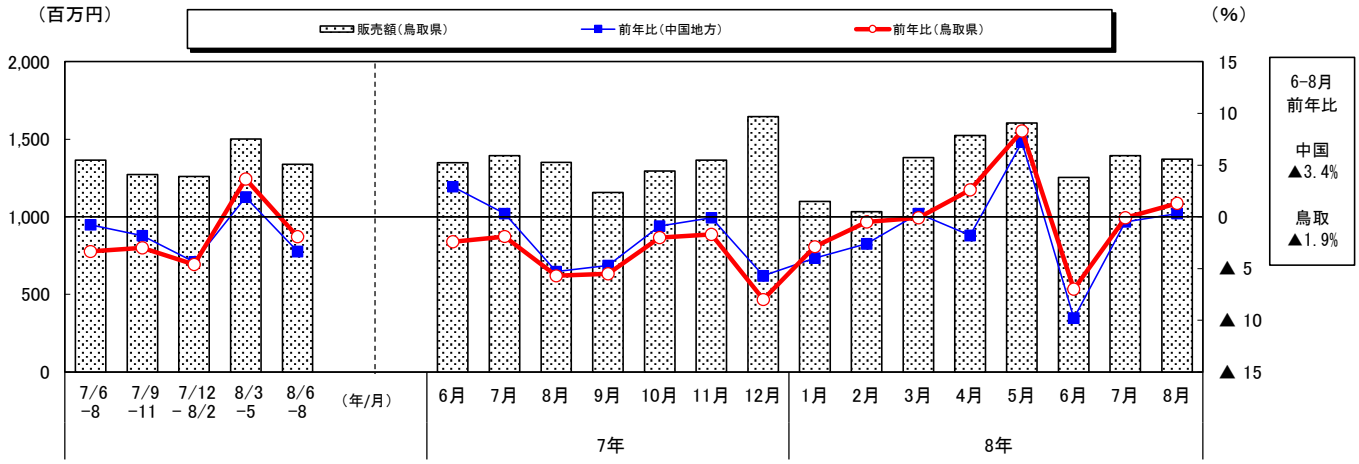
（資料出所：経済産業省、中国経済産業局）

(3) ドラッグストア販売（全店舗）



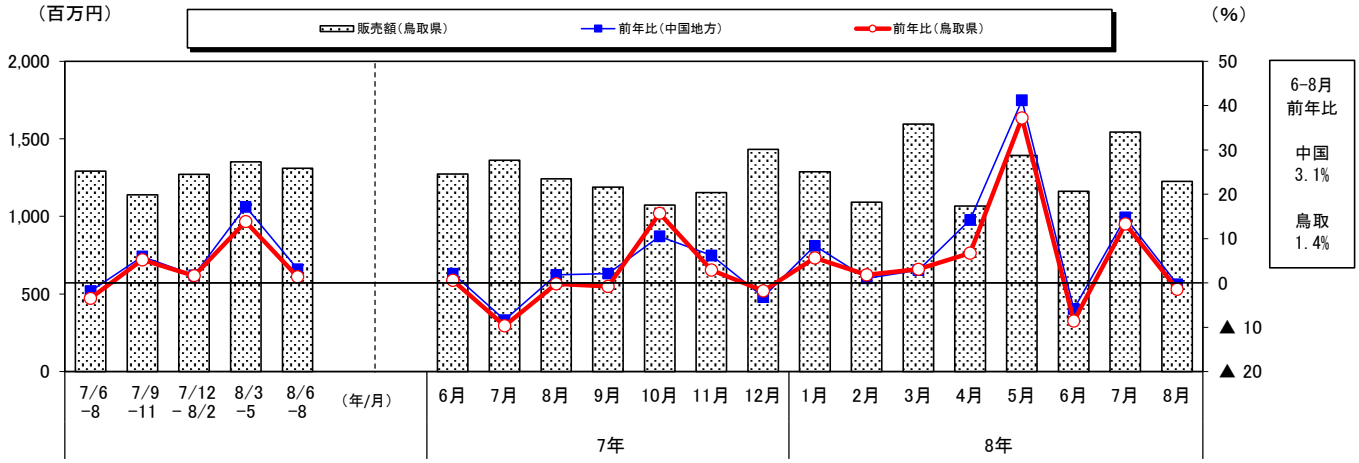
（資料出所：経済産業省、中国経済産業局）

(4) ホームセンター販売(全店舗)



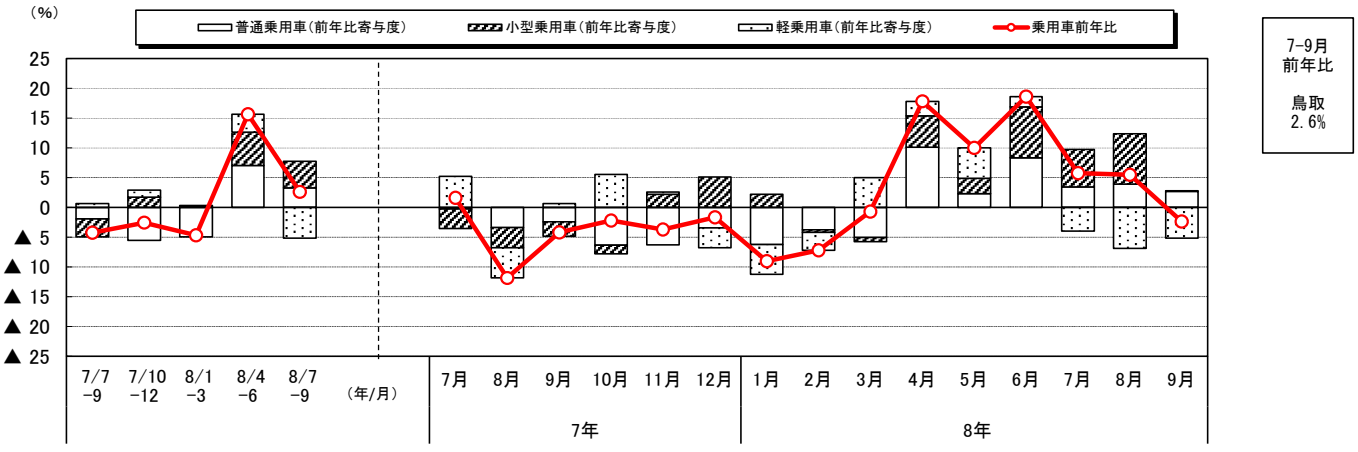
(資料出所:経済産業省、中国経済産業局)

(5) 家電大型専門店販売(全店舗)



(資料出所:経済産業省、中国経済産業局)

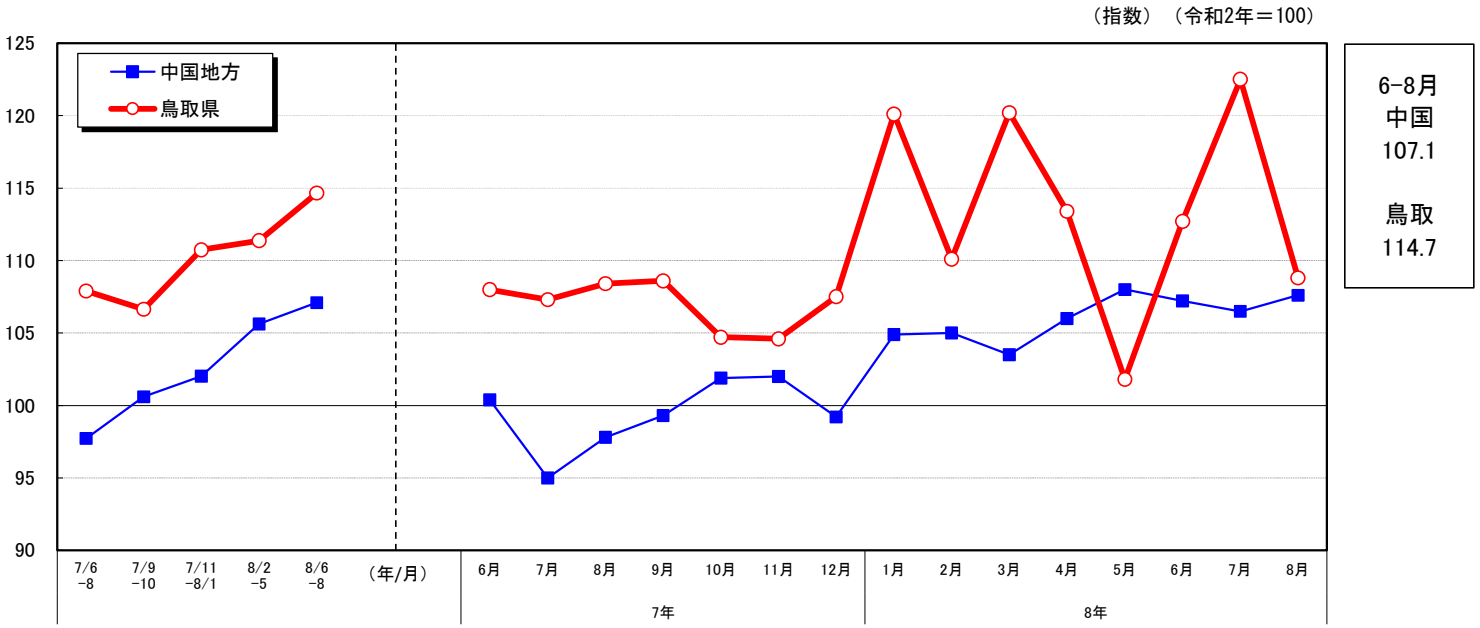
(6) 乗用車販売(新車登録・届出台数)



(資料出所:中国運輸局、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会)

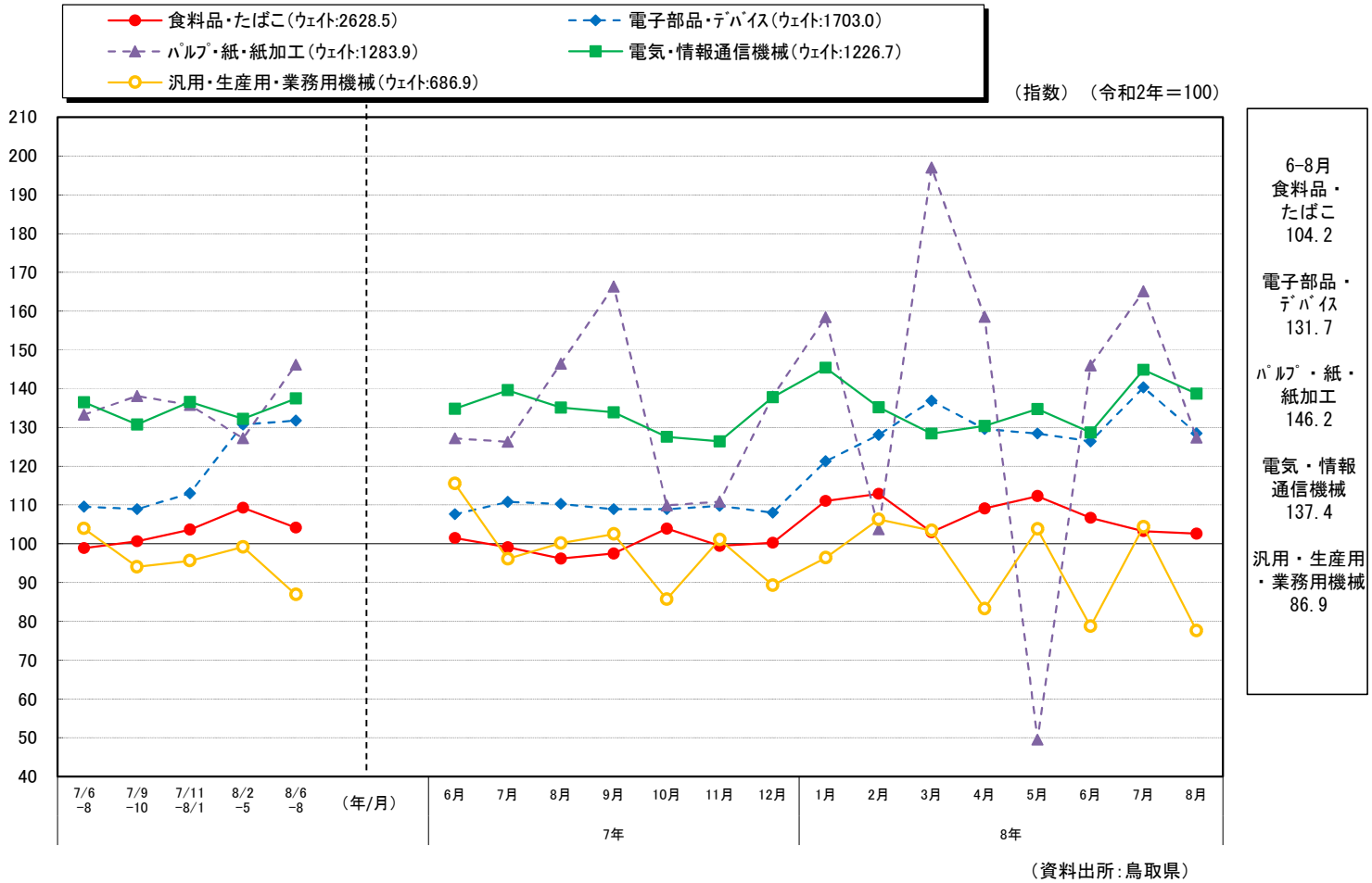
2. 生 産 活 動　　緩やかに持ち直しつつある

(1) 鉱工業生産指数(季節調整値)



（資料出所：中国経済産業局、鳥取県）

(2) 県内主要業種別生産指数(季節調整値)

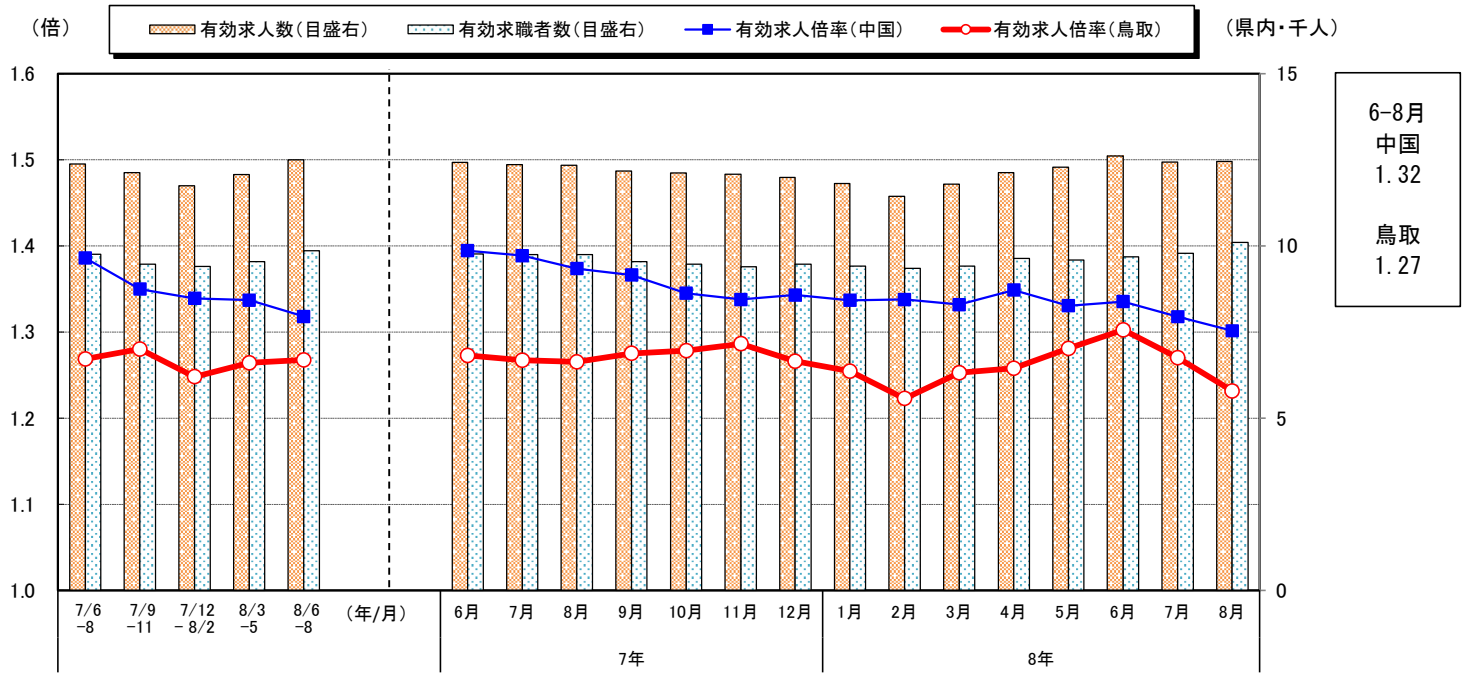


（資料出所：鳥取県）

3. 雇 用 情 勢　横ばいの状況にある

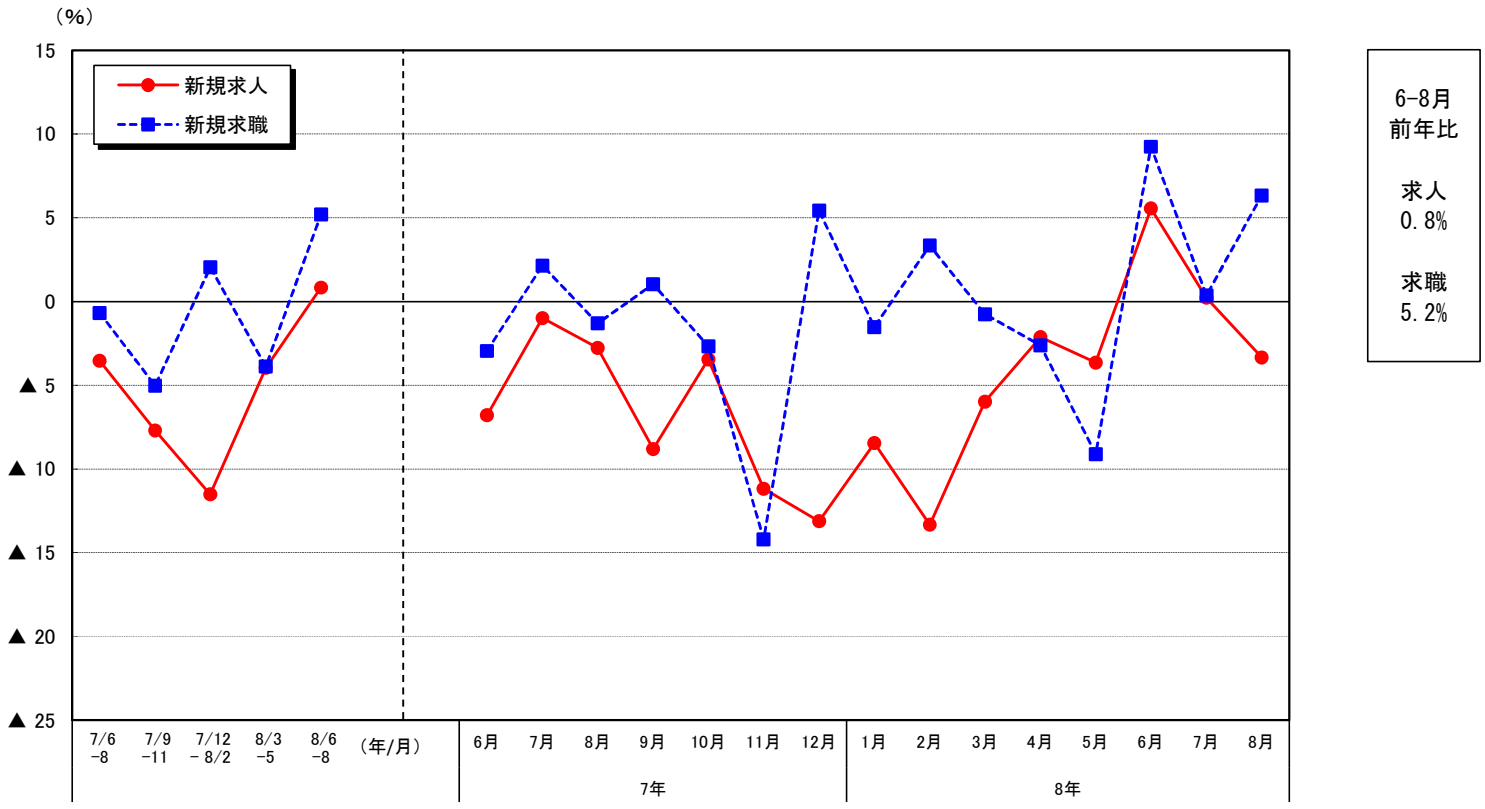
（注）(1)のグラフの3か月毎の有効求人数と有効求職者数は、1月あたりの平均を表示

(1) 有効求人倍率、有効求人数・求職者数(学卒を除く、季節調整値)



（資料出所：厚生労働省、鳥取労働局）

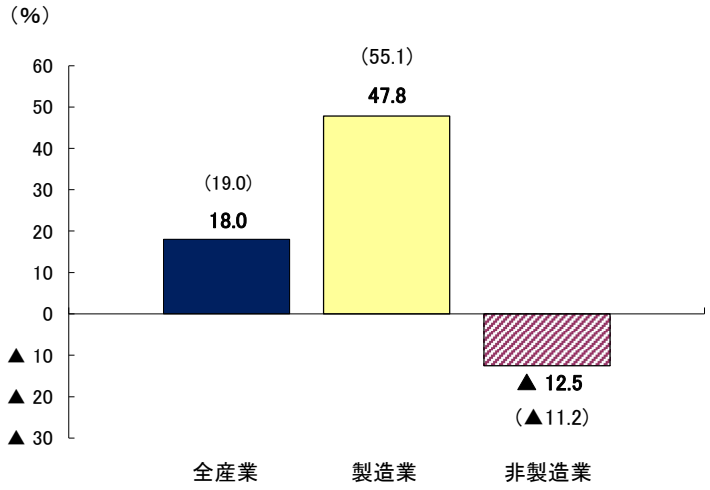
(2) 県内新規求人数・求職者数（学卒を除く、原数値）の前年比



（資料出所：鳥取労働局）

4. 設 備 投 資　8年度は前年度を上回る見込み

設備投資額(前年度比)

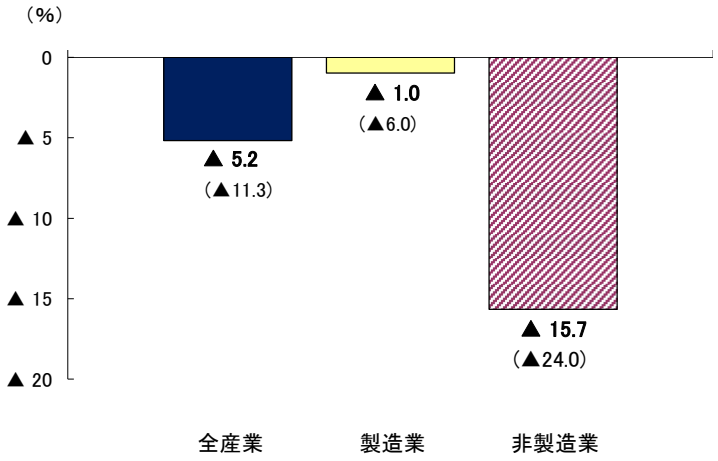


(注) 1. 調査実施時点は令和8年8月15日
2. ソフトウェア含む、土地除く
3. ( )書きは前回(令和8年4～6月期)調査結果

(資料出所:鳥取財務事務所)

5. 企 業 収 益　8年度は減益見込み

経常利益(前年度比)

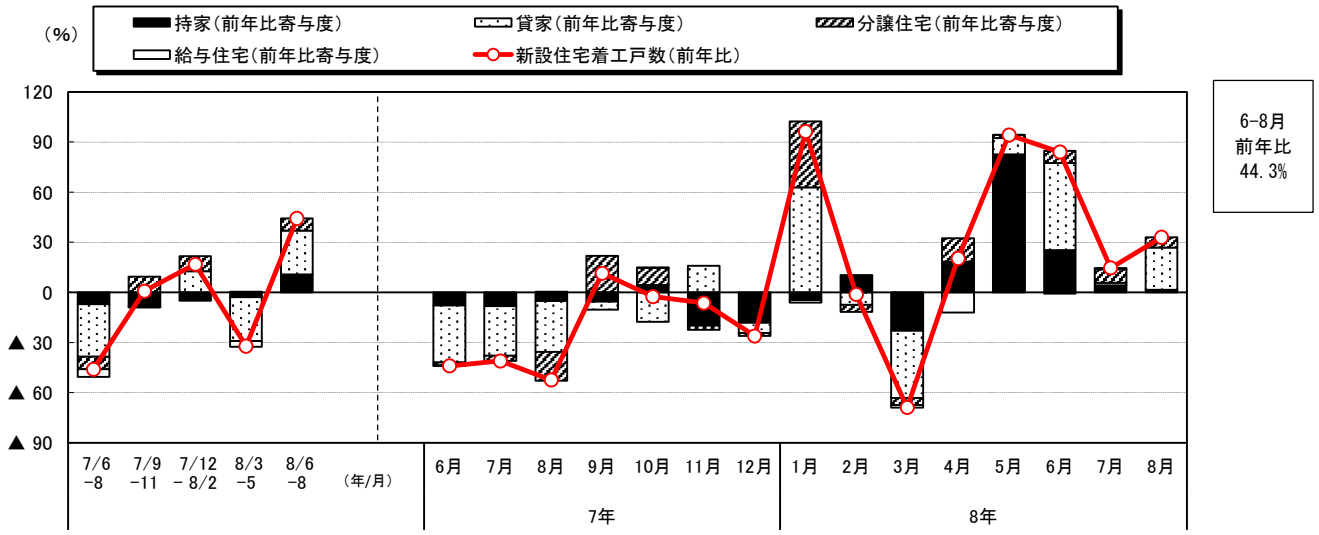


(注) 1. 調査実施時点は令和8年8月15日
2. 電気・ガス・水道業及び金融業・保険業を除く
3. ( )書きは前回(令和8年4～6月期)調査結果

(資料出所:鳥取財務事務所)

6. 住 宅 建 設　前年を上回る

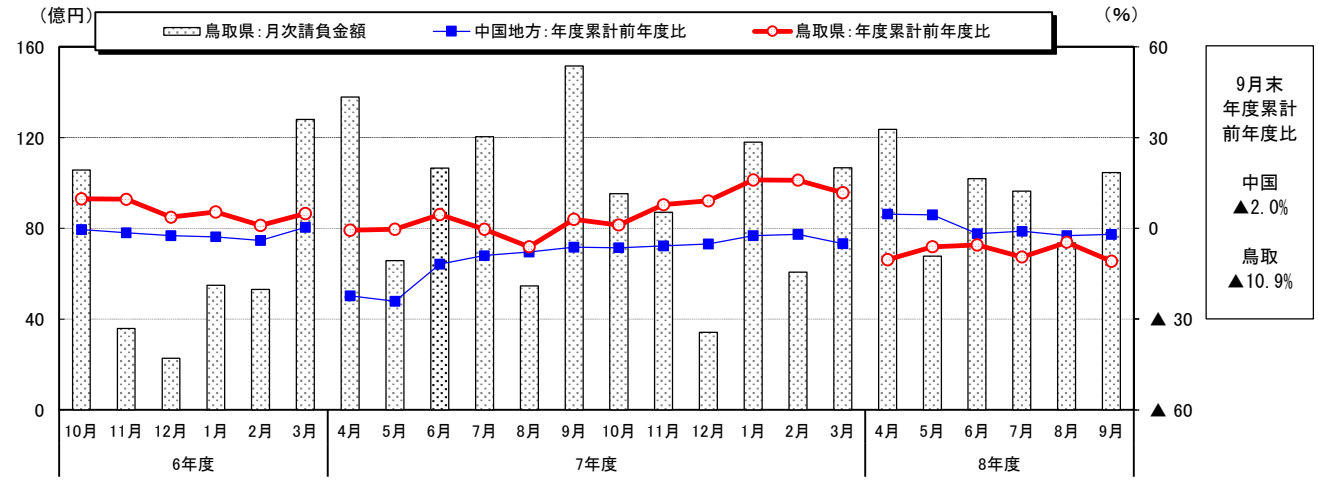
新設住宅着工戸数(前年比)



(資料出所:国土交通省)

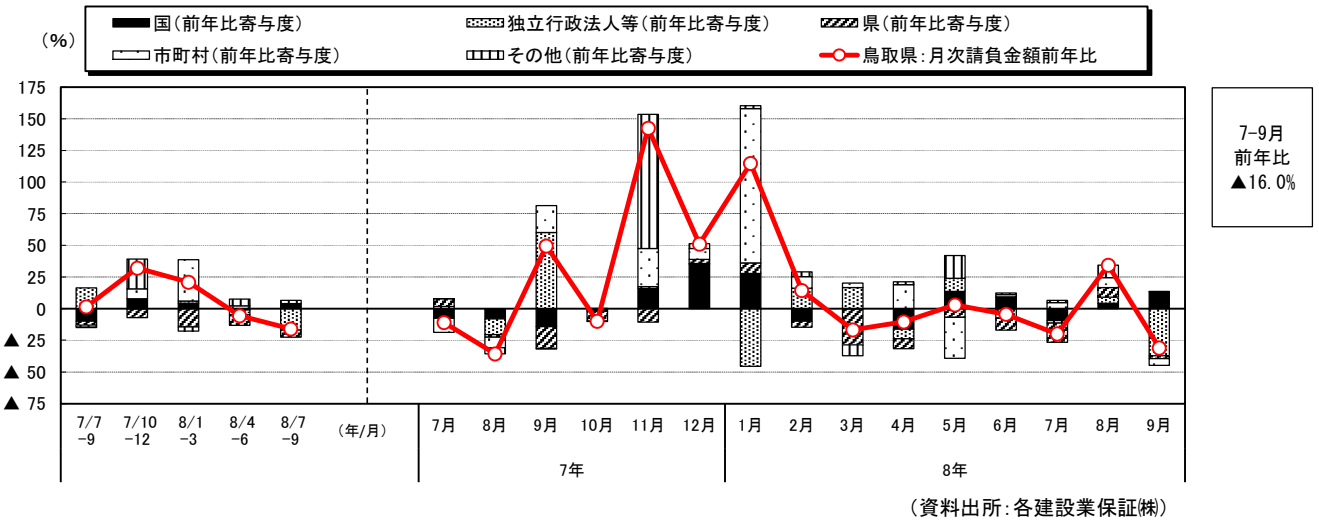
7. 公 共 事 業　前年度を下回る

(1) 公共工事前払金保証請負金額(月次請負金額、年度累計前年度比)



(資料出所:各建設業保証㈱)

(2) 公共工事前払金保証請負金額(月次請負金額前年比、発注者別寄与度)



(資料出所:各建設業保証㈱)